

2024 年度 決算公告

アクサ損害保険株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 田中 勇二郎

2024 年度（2025 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	7,681	保険契約準備金	50,278
預貯金	7,681	支払備金	25,149
有価証券	67,321	責任準備金	25,128
国債	15,232	その他の負債	6,518
社債	268	外国再保険借	4
外国証券	45,842	未払法人税等	928
その他の証券	5,977	預り金	121
有形固定資産	527	未払金	1,982
建物	400	仮受金	3,120
リース資産	29	リース債務	33
その他の有形固定資産	97	資産除去債務	290
無形固定資産	5,636	その他の負債	37
ソフトウェア	5,131	退職給付引当金	2,094
ソフトウェア仮勘定	504	役員退職慰労引当金	8
その他の資産	6,427	賞与引当金	259
未収保険料	42	価格変動準備金	476
代理店貸	12	負債の部合計	59,635
外国再保険貸	558	（ 純 資 産 の 部 ）	
未収金	3,484	資本金	17,221
未収収益	21	利益剰余金	14,383
預託金	171	利益準備金	4,730
地震保険預託金	2	その他利益剰余金	9,653
仮払金	2,134	繰越利益剰余金	9,653
繰延税金資産	2,386	株主資本合計	31,605
		その他有価証券評価差額金	△ 1,260
		評価・換算差額等合計	△ 1,260
		純資産の部合計	30,344
資産の部合計	89,980	負債及び純資産の部合計	89,980

(貸借対照表注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち市場価格のない組合等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりです。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法によっております。ただし利用可能期間は適宜見直しを行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定し、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員等の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
12. アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
13. 会計方針の変更に関する事項は以下のとおりです。
 - (1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以

下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(評価・換算差額等に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(2)「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当計算書類においてはグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

14. 未適用の会計基準等に関する事項は以下のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであり、2028年3月期の期首より適用予定であります。なお、計算書類に与える影響は評価中であります。

15. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格(将来の保険金支払い等に備える準備金に対応)に基づき、安全性、収益性、流動性、公共性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理であるためリスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則を制定しております。資産運用リスクを含めた社内外のリスクを管理する機関として「リスク&テクニカル・サブコミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理部門において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

有価証券の金利リスクについては、リスク管理部門において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理部門が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
その他有価証券	65,140	65,140	-
資産計	65,140	65,140	-

①現金及び預貯金、未収金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

②市場価格のない組合等への出資の金額は有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当事業年度末における貸借対照表価額は2,181百万円であります。

③投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、組合出資金等は、次表には含めておりません。

(i) レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

(ii) レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

(iii) レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	15,232	45,097	-	60,330
その他有価証券	15,232	45,097	-	60,330
公社債	15,232	268	-	15,501
国債	15,232	-	-	15,232
社債	-	268	-	268
外国証券	-	41,032	-	41,032
外国公社債	-	2,366	-	2,366
外国株式等	-	38,665	-	38,665
その他の証券	-	3,796	-	3,796
資産計	15,232	45,097	-	60,330

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2に分類しております。また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

- ④ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は4,809百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当事業年度
期首残高		-
	当期の損益又は評価・換算差額等	9
	損益に計上	-
	評価・換算差額等に計上(*1)	9
	購入、売却、償還の純額	4,800
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額		-
期末残高		4,809
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益		-

(*1) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	-
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	4,809

16. 有形固定資産の減価償却累計額は1,007百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権総額は558百万円であり、金銭債務総額は5百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は2,814百万円、繰延税金負債の総額は326百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は101百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、異常危険準備金611百万円、退職給付引当金602百万円、その他有価証券評価差額金512百万円、未確定債務276百万円、IBNR備金205百万円、自賠償保険責任準備金153百万円、価格変動準備金137百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、グループ間取引に係る売却益294百万円であります。当年度における法定実効税率は27.98%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額0.90%、税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の増減△0.21%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.11%によるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が27.98%から28.90%に変更となります。この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ45百万円の増加及び10百万円の増加となりました。また、法人税等調整額(貸方)は19百万円増加し、その

他有価証券評価差額金（借方）は16百万円減少しております。

19. 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

20. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)		
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	26,200	百万円
同上に係る出再支払備金	1,243	
差引（イ）	24,957	
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	192	
計（イ+ロ）	25,149	
(責任準備金)		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	22,491	
同上に係る出再責任準備金	672	
差引（イ）	21,818	
その他の責任準備金（ロ）	3,309	
計（イ+ロ）	25,128	

21. 重要な会計上の見積りに関する事項は以下のとおりです。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（以下、普通支払備金）及び既発生未報告の支払備金（以下、IBNR 備金）から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

支払備金 25,149 百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

普通支払備金は、個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR 備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金及び収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により算出した結果に基づき計上しております。

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積り額から変動する可能性があります。

22. 1株当たりの純資産額は88,101円12銭であります。算定上の基礎である純資産額は30,344百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

23. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度とし

て確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	1,797	百万円
勤務費用	160	
利息費用	25	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 226	
退職給付の支払額	△ 142	
その他 (注)	21	
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>1,636</u>	

(注) アクサ生命保険株式会社との間の転籍者に伴う増減額等であります。

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,636	百万円
未認識数理計算上の差異	448	
未認識過去勤務費用	10	
<u>退職給付引当金</u>	<u>2,094</u>	

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	160	百万円
利息費用	25	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 36	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 5	
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>144</u>	

3. 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、101百万円であります。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024 年度

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	59,733
保 險 引 受 収 益	57,205
正 味 収 入 保 險 料	53,846
積 立 保 險 料 等 運 用 益	52
支 払 備 金 戻 入 額	1,742
責 任 準 備 金 戻 入 額	1,563
資 産 運 用 収 益	1,946
利 息 及 び 配 当 金 収 入	752
有 価 証 券 売 却 益	1,246
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△ 52
そ の 他 経 常 収 益	581
経常費用	50,632
保 險 引 受 費 用	35,988
正 味 支 払 保 險 金 費 用	31,274
損 害 調 査 費	4,540
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	173
そ の 他 保 險 引 受 費 用	0
資 産 運 用 費 用	211
有 価 証 券 売 却 損	206
為 替 差 損	3
そ の 他 運 用 費 用	1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	14,428
そ の 他 経 常 費 用	4
貸 倒 損 失	3
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経常利益	9,100
特 別 損 失	130
固 定 資 産 処 分 損	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	55
そ の 他 特 別 損 失	63
税 引 前 当 期 純 利 益	8,969
法 人 税 及 び 住 民 税	1,463
法 人 税 等 調 整 額	1,132
法 人 税 等 合 計	2,595
当 期 純 利 益	6,373

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は1,958百万円、費用の総額は1,803百万円であります。

2. ① 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	55,627	百万円
支払再保険料	1,781	
差引	53,846	

② 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	32,729	百万円
回収再保険金	1,454	
差引	31,274	

③ 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	704	百万円
出再保険手数料	531	
差引	173	

④ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△ 1,866	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 129	
差引（イ）	△ 1,736	
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	△ 5	
計（イ+ロ）	△ 1,742	

⑤ 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 1,146	百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 13	
差引（イ）	△ 1,133	
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△ 430	
計（イ+ロ）	△ 1,563	

⑥ 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3	百万円
有価証券利息・配当金	748	
その他利息・配当金	0	
計	752	

3. 1株当たりの当期純利益は18,504円25銭であります。算定上の基礎である当期純利益は6,373百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は147百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	160	百万円
利息費用	25	
数理計算上の差異の費用処理額	△ 36	
過去勤務費用の費用処理額	△ 5	
転籍に伴う増減額（注）	2	
退職給付費用	147	

(注) アクサ生命保険株式会社との間の転籍者に伴う増減額であります。

5. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	なし	資産運用取引	有価証券の売却	11,277	-	-
				売却代金 売却益	847	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等：有価証券の売却価格は、取引時の時価等により決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。